

令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
精神科医療機関における行動制限最小化の普及に資する研究（23GC1014）
分担研究報告書

行動制限最小化に資する教育資材の作成

研究分担者：	三宅 美智	(国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 公共精神健康医療研究部)
研究協力者：	杉山 直也	(国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部、公益財団法人復康会 沼津中央病院、一般社団法人 日本精神科救急学会)
	吉川 隆博	(東海大学医学部看護学科、一般社団法人 日本精神科看護協会)
	新垣 元	(公益社団法人 日本精神科病院協会)
	石井 美緒	(川崎市精神保健福祉センター)
	大岡 由佳	(一般社団法人 TICC、武庫川女子大学 文学心理・社会福祉学科 短期大学部 心理・人間関係学科)
	岡田 久実子	(公益社団法人 全国精神保健福祉会)
	桐原 尚之	(全国「精神病」者集団)
	草地 仁史	(一般社団法人 日本精神科看護協会)
	奈良 麻結	(国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部)
	藤井 千代	(国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所地域精神保健・法制度研究部)
	吉浜 文洋	(国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所地域精神保健・法制度研究部)

要旨

【目的】本研究の目的は、わが国における行動制限の現状をふまえ、先行研究における成果を援用しつつ、実効的な行動制限最小化活動を普及させることによって本質的な行動制限最小化の実現に資することである。本分担研究では、行動制限最小化において有効性が示唆されているコア・ストラテジーを精神科医療に普及させることを目的として、精神科医療の現任教育において活用可能な教育資材の開発とプラットフォームの設置に取り組む。

【対象と方法】研究組織全体の方針に沿って、行動制限最小化の多職種の専門家、他分野の専門家・職種での合議体制のもと、全体会議とワーキング会議を通じて教育資材とプラットフォームに関する検討が実施された。コア・ストラテジーに基づく基礎理論を学ぶためのツールの検討を行うために、トラウマインフォームド・ケア（以下 TIC）とリカバリーに関する基本的な知識を共有したうえで、教育資材の開発に着手した。教育資材として、既に先行研究において開発されたものがあり、その内容を参考に検討を行った。

【結果】全体会議（3 回）、ワーキング会議（4 回を担当）を通して、教育資材とプラットフォームに関する検討を実施した。「TIC について」、「リカバリーについて」の動画で用いる事例や「コア・ストラテジーについて」、「代替法」などの教育資材、プラットフォームの構成について検討を行った。

【考察】行動制限最小化のための教育資材の開発は、プラットフォームを併せて開発することにより、より広い普及が可能となり、精神科病院での行動制限最小化の活動が促進されることが期待される。「TIC」や「リカバリー」という基礎理念を浸透しやすくするために、臨床でよく体験する場面を取り上げ、「TIC」や「リカバリー」の視点からその場面をどのように捉えられるのかについて考えられるよう、内容を工夫した。浸透や普及の観点から、教育資材は視聴するだけでなく、病棟チームや個人で振り返りや、実践するためのディスカッションをサポートするワークシートの作成などが課題として挙げられた。プラットフォームは、日本精神科看護協会のホームページに設置することで合意を得られ、構成までは検討が行われた。今後は臨床現場の意見も反映したうえで、活用しやすい内容にしていく必要がある。より広い普及を目指して、関係学会等でプラットフォームの紹介をしていく予定である。

A. 研究の背景と目的

行動制限最小化は、精神科医療における重要課題として挙げられている。しかしわが国の行動制限量は、精神保健福祉資料によれば、ここ数年は大きな変化なく推移しており大幅な減少には至っていない。このような背景には、少ない人員体制であることや行動制限最小化を促進するための知識や技術を体得するための方法が不足していることが挙げられる。

隔離・身体的拘束削減のための手法の1つとして、「Six Core Strategies（以下コア・ストラテジー）」(NASMHPD, Huckshorn, 2005)があり、日本では翻訳版が精神看護領域の雑誌で紹介された（吉浜ほか, 2010）。コア・ストラテジーは、アメリカで開発されたトラウマインフォームド・ケア（以下、TIC）とリカバリーを基礎理論とした6つの戦略からなる隔離・身体的拘束使用防止のための手法である。現在は、アメリカのほかにオーストラリア、ニュージーランド、イギリス、カナダ、フィンランドなど多くの国で臨床実践に用いられており、その有効性が示唆されている（Välimäki et al, 2022, Azeem, 2011）。

日本でも、平成23～25年度の厚生労働科学研究「精神科救急医療における適切な治療法とその有効性等の評価に関する研究」（研究代表者：伊藤弘人）における分担研究「行動制限最小化に関する研究」（研究分担者：杉山直也）にて、コア・ストラテジーの実現可能性を検討した研究が行われた。精神科臨床で実践可能と考えられる戦略に基づく13の介入方法が提示され、そのうち10の方法について実践され実行性は確認されている。しかしコア・ストラテジーが普及しているとは言えない現状にある。その理由には、基礎理論であるTICやリカバリーの概念を活用した取り組みに対する精神科医療分野での研修や学習方法の確立が途上であることが考えられる。

そこで本分担研究では、行動制限最小化において有効性が示唆されているコア・ストラテジーを精神科医療に普及させることを目的として、精神科医療の現任教育において活用可能な教育資材の開発とプラットフォームの設置を目指す。

B. 方法

1) 分担研究班の活動

研究組織全体の方針に沿って、行動制限最小化の多職種の専門家、他分野の専門家・職種での合議体制のもと、全体会議とワーキング会議によって教育資材とプラットフォームに関する検討が実施された。

2) 教育資材の開発

本分担研究は、コア・ストラテジーに基づき、基礎理論を学ぶためのツールと、行動制限最小化研修などで活用可能な教育資材に求められる内容について検討を行うこととした。基礎理論を学ぶためのツールの検討にあたり、TICとリカバリーに関する基本的な知識を共有した。教育資材はすでに「行動制限最小化に関する研究」において開発されたものがあり、その内容を参考に検討を行った。

3) プラットフォームの開発

今年度は、プラットフォームの設置場所や目的、概要について検討することとした。

4) 次年度の計画について

2年目（2024年度）の研究計画としては、教育資材を作成したのち、教育資材の内容や活用方法について、看護管理者や教育担当者を対象にヒアリングを行い、意見を反映させ、教育資材とプラットフォームの最終的な完成を目指す予定である。

C. 結果／進捗

1) 分担研究班の活動

行動制限最小化の多職種の専門家、他分野

内容
基礎編
・ 精神保健福祉法について
・ データ利用について
理論編
・ TICについて
・ リカバリーについて
戦略編
・ コア・ストラテジーについて
実践編
・ ディエスカレーション
・ 代替法
事例編
・ 看護ケアの視点
ガイド
・ プラットフォームの活用方法

＊TIC：トラウマインフォームド・ケアの専門家・職種での合議体制のもと、全体会議3回、ワーキング会議4回を通して、教育資材とプラットフォームに関する検討を実施した。

2) 教育資材の開発

教育資材の開発では、基礎理論を学ぶためのツールと行動制限最小化研修等で活用可能な教育資材について検討を行い、表1に示す通り、9の内容について、教育資材を開発することになった。理論編の「TICについて」、「リカバリーについて」、ガイドの「プラットフォームの活用方法」は、動画を作成することとし、その他については、研修で活用できるように原稿ならびに音声付きのスライドと振り返りのためのワークシートを作成することになった。さらに代替法は、具体例を示すテキストと携帯可能なハンドブックを作成することになった。今年度は、「TICについて」、「リカバリーについて」の動画で使用する事例を検討し、臨床で出会う3つの場面について作成した。またそれぞれの概念の説明に必要な要素を抽出し、内容の検討を行った。行動制限最小化研修等で活用可能なスライドは、すでに「行動制限最小化に関する研究」で開発されたスライドについて、内容を見なおし、

修正・追加が必要な項目について検討を行った。

表1. 教育資材の内容

3) プラットフォームの開発

プラットフォームは、日本精神科看護協会のホームページに設置することで合意し、同協会との打ち合わせを行い、トップページからプラットフォームにアクセス可能な入口を設置することになった。資料としてプラットフォームのイメージを図1～4に示した。内容は、基礎編、理論編、戦略編、実践編、事例編ごとにページを設け、「行動制限最小化研修の内容に悩んでいる」、「行動制限最小化に必要な基礎理論を学びたい」、「行動制限最小化に必要な戦略を学びたい」、「行動制限最小化のための実践方法を知りたい」、「行動制限最小化のための具体的な事例を知りたい」など活用する病院のニーズに合わせて、必要な教育資材にアクセスできるようフローを作成することになった。

D. 考察

本分担任が担当する行動制限最小化のための教育資材の開発は、プラットフォームも合わせて開発することにより、より広い普及が可能となる。またすでに有効性が報告されているコア・ストラテジーに基づく教育資材の提供により、精神科病院が戦略的に行動制限最小化に向けて、取り組みやすくなることが期待される。

コア・ストラテジーは、わが国においても実現可能性が検討されており、課題として現場への未浸透があげられていた。その背景には、基礎理論である「TIC」や「リカバリー」の用語が馴染みにくいことや行動制限最小化との関連について説明されたものが不足していることが考えられた。そこで教育資材には、行動制限最小化と関連づけた基礎理論の理解

を促すことや、現場に浸透させるために活用しやすい教育資材の提供が求められた。

基礎理論の理解においては、「TIC」や「リカバリー」が当事者の視点に立つことを基本としており、一見、強制的介入である行動制限の場面では、相反する考え方であるように見えることが障壁となり得ることが考えられた。そのため「TIC」や「リカバリー」が当事者と関わる際の基本的な姿勢であるということとを踏まえつつ、行動制限最小化を考えるとときにはどのような視点で関わるのかについて説明する必要があった。そこで、臨床でよく体験する場面を取り上げ、「TIC」や「リカバリー」の視点からその場面をどのように捉えられるのかについて考えられるよう、内容を工夫した。さらに院内研修での活用のほか、より多くの医療従事者がアクセスしやすく浸透性を高められるように動画で提供することになった。それ以外の「精神保健福祉法について」、「コア・ストラテジーについて」、「代替法」は、すでに開発されていたスライドの内容を確認したことで、修正点が見出された。特に代替法は、臨床ですぐに活用可能であるため、研修などで活用可能なスライドだけではなく、個人で確認することができる携帯ハンドブックや理解を深めるための解説集があると臨床で活用しやすいのではないかと考えられた。さらにどのツールも研修会などで視聴するだけでなく、視聴した内容を病棟チームや個人で振り返り、実践するためのディスカッションをサポートするワークシートの作成など、浸透させるための工夫が課題である。

プラットフォームは、日本精神科看護協会のホームページに設置することで合意が得られたが、開発された教育資材の普及を図るためには、プラットフォームの使用・活用方法について広報が必要である。開発した教育資材の内容や活用方法について、精神科病院の

管理者、教育担当者を対象としたヒアリングを実施し、臨床現場の意見をプラットフォームや教育資材に反映し、見直していくとともに関係学会等で紹介をしていく予定である。

E. 結論

研究年度1年目が終了した時点では、次年度最終年度に向けて、教育資材とプラットフォームの開発の準備が進められており、進捗は順調と考える。

本研究にて最終的に得られる効果は、コア・ストラテジーに基づく基礎理論と行動制限最小化のための戦略の臨床への浸透である。臨床において効果的な方法が普及することで、行動制限最小化に寄与することが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

文献

- 1) Huckshorn, K.A.: Six Core Strategies©, To Reduce The Use Of Seclusion And Restraint Planning Tool. National Technical Assistance Center, 2005.
- 2) Maritta Välimäki, Tella Lantta, Minna Anttila, et al. An Evidence-Based

Educational Intervention for Reducing
Coercive Measures in Psychiatric
Hospitals; A Randomized Clinical Trial.
JAMA Network Open 5 (8), 2022.

- 3) Azeem MW, Aujla A, Rammerth M, et al: Effectiveness of Six Core Strategies Based on Trauma Informed Care in Reducing Seclusions and Restraints at a Child and Adolescent Psychiatric Hospital. J Child Adolesc Psychiatr Nurs 24: 11-15, 2011.
- 4) 杉山直也：行動制限最小化に関する研究の報告．厚生労働科学研究費補助金．障害者対策総合研究事業．精神科救急医療における適切な治療法とその有効性等の評価に関する研究」（H23-精神-一般-008）（研究代表者：伊藤弘人）平成25年度総括・分担報告書，2014

